

<個別審査の対象となった事業等>

(1) 既存事業

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	(単位:千円)		平成26年度予算要求への反映状況
					H26効果額		
					事業費	一般財源	
①	総務	未耐震施設	<ul style="list-style-type: none"> 自治研修所については、研修所の機能は県として必要であるが、今の施設内に設置する必要はないことから、他の施設に集約させることを検討すべきである。 部長公舎、津島公舎(A,B,C棟)、元大正町宿舎については、売却に向けた検討を開始すべきである。その際、方針決定後には速やかに実行すべきである 	見直し <ul style="list-style-type: none"> 自治研修所については、他の施設に集約することを検討する。なお、集約後の跡地については、速やかに売却に向けた手続きを進めることとする。 部長公舎(現入居者移転後)、津島公舎(A,B,C棟)、元大正町宿舎については、県として有効活用策がない場合には早急に売却に向けた手続きを進めることとする。 			対応方針どおり
②	総務	公立大学法人岡山県立大学運営費	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学には第2期中期計画の着実な実施を通じて経営改善に努めて頂き、運営交付金の更なる縮減に努めるとともに、大学の特色を活かし、県内企業とインターンシップを含めた連携を行うなど、一層の魅力向上に努めるべきである。 大学の運営については、できるものは一部でも民間に委ねるなど、不断の見直しを継続すべきである。 ただし、現状でも1人当たりの運営交付金は、学部構成の類似した他の公立大学と比べても低いことから、交付金縮減は、県立大学と意思疎通しながら進めるべきである。 	見直し <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の交付金については、対前年度比5%の減額を行っているが、平成26年度以降(平成30年度までの第2期計画期間中)も、対前年度比2%程度を毎年減額していくこととする。 学生のキャリア形成支援として、自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うため、病院や民間企業等との連携を図り、インターンシップ等の機会を充実していく。 多様な学術研究に関わる知的資源を活用し、地域企業や住民等との連携・協働のもと共同研究や地域における子育て支援の充実につながる取組等を行い、地域貢献を進める。 大学の運営に当たっては、今後とも効率的な運営に努めていく。 	39,992	39,992	対応方針どおり
③	県生	岡山情報ハイウェイ	<ul style="list-style-type: none"> 県が独自に通信回線網を保有する必要性やメリットは認められるが、県民には多額の税金で整備したインフラの有益性が十分に理解されているとはいえないので、県民への丁寧な説明に努めていただきたい。 県がこの通信回線網を保持し続けることが最適だとしても、維持管理費のさらなる削減努力や、今後の技術革新の状況等を注視し、常に最適な運営手法を追求してほしい。 大規模更新等の際には、他県には例がないということではあるが、市町村や業者に応分の費用負担を求めると、費用負担のあり方を検討すべきである。 	見直し <p>情報ハイウェイの運用主体・受益者負担等の在り方、役割分担、維持管理経費の節減、民間サービスでの代替可能性等について、社会情勢の変化、技術革新等を踏まえ、様々な角度からの検討を進めることとし、来年度中に検討結果をとりまとめて公表し、必要な見直しを行う。</p>			対応方針どおり
④	県生	岡南飛行場	<ul style="list-style-type: none"> 公共用ヘリコプターの基地としての利用について高い公共性が有ることは理解できるが、他県では、小型機専用飛行場としては廃止し公共用ヘリポートのみを継続したという例もあるので、これらの状況について研究し、岡南飛行場のあり方について検討してほしい。 採算性の観点から、使用者に対して応分の費用負担を求めると、他の空港との均衡の問題もあるが、使用料、貸付料の見直しを検討し、少しでも県の負担を減らすことが考えられないか。 運営手法について、純粋な民営化は困難としても、包括的な運営委託と補助金を併用することで、トータルとしての県税投入を抑えるなど、運営手法の見直しも検討してはどうか。 	見直し <p>現行形態(小型機専用飛行場)での民営化の可能性やヘリポート化、使用料等の見直し等、岡南飛行場のあり方についての検討を進めることとし、来年度中に検討結果をとりまとめて公表し、必要な見直しを行う。</p>			対応方針どおり

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況
					事業費	一般財源	
⑤	保福	単県医療費補助 (単県小児医療費補助等)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、医療制度の見直しが行われる場合には、市町村と連携して、実態把握等に努め、所得制限など自己負担のあり方等について見直しを考える必要がある。 ・現在臨時的に実施している低所得者への自己負担限度額軽減措置については、県内景気が全体として持ち直していることから、再延長は行わず、予定通り終了すべきである。 	見直し <ul style="list-style-type: none"> ・今後、医療制度の見直しが行われる場合には、自己負担のあり方等について見直しを考えることとする。 ・低所得者への自己負担限度額軽減措置は、厳しい経済雇用情勢等を踏まえた生活支援策として実施しているものであり、県内の経済状況等が回復していることから、基本的には期間満了をもって新たな措置は講じないものとするべきであるが、障害のある方等への施策を含めた社会保障制度改革の全体像が未だ明らかになっていないことから、国の議論等も踏まえ、引き続き検討を行う。 			平成26年6月診療分までとされていた低所得者に対する自己負担限度額軽減措置について、国における社会保障制度改革の影響等を見極める必要があるため、軽減措置の1年間の継続を行う。
⑥	産労	商工団体運営費補助 (組織化支援事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の6次産業化が進められる中で、農業と商工業の連携について、商工団体もしっかり取り組んでほしい。 ・中小企業の組織化や小規模事業者に対する経営相談に対する事業の必要性や公共性の高さは理解するが、人件費を含む運営費について多額の税金が投入されていることなどに鑑み、商工団体には、組織や運営の一層の効率化に努めていただく必要がある。 	見直し <ul style="list-style-type: none"> 中小企業は、地域経済の発展や雇用に貢献し、県民生活を支える重要な担い手であることから、今後とも商工団体等を通じた支援を行う必要があるが、多額の税金が投入されていることに鑑み、商工団体には組織や運営の一層の効率化を求めるとともに、費用対効果等の分析を行い、来年度中に分析結果を公表する。 			対応方針どおり
⑦	産労 農水	独自の試験研究機関 (岡山光量子科学研究所・生物科学研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の「試験研究機関の外部評価」は、個々の研究課題についての評価が中心で、県民に対する貢献(研究成果の産業振興への寄与度等)といった観点での評価が不十分であると考ええる。 ・このため、改めて県民に対する貢献という観点も加味した外部評価を実施した上で、他の機関への移管など当該試験研究施設のあり方について検証することが必要である。 	見直し <ul style="list-style-type: none"> 県の産業振興に寄与しているかなど、県民に対する貢献という観点も加味した外部評価を来年度中に実施し、県の試験研究機関として保有する意義等を検証した上で、他の機関への移管や廃止なども含めた当該試験研究機関のあり方について検討する。 			対応方針どおり
⑧	農水	中国四国酪農大	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農の担い手確保のために不可欠な施設であり、公共性の高いことは理解する。中期運営計画を達成に向けて、引き続き経営努力に努め、結果的に財政支援が縮小されることを期待する。 ・引き続き設立団体である中国四国及び兵庫の各県に対して、運営費に対する負担など財政支援を求めるべきである。 	見直し <ul style="list-style-type: none"> 中期運営計画の着実な実施を通じて、引き続き経営改善に努めていく。 	1,960	1,960	対応方針どおり

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
					事業費	一般財源		
⑨	産 農 水 土 木	地方公営事業会計 (法非適用企業)	【共通】 流域下水道事業特別会計などは、企業会計原則の早期導入を検討すべきである。					
		港湾整備事業特別会計並びに内陸工業団地及び流通団地造成事業特別会計	・未分譲地については、戦略を持って一層の分譲促進を進めるべきである。 ・業種制限をしている団地については、弾力的な運用を含め検討してほしい。	見直し	【港湾整備事業特別会計】 立地企業の希望に添った土地利用としているが、現在の土地利用と異なる業種の立地希望があった場合は、改めて広く有識者や県民等の意見を聞きながら、弾力的に制限の変更を検討する。 【内陸工業団地及び流通団地造成事業特別会計】 市町村と連携して、各団地の特長や本年4月から拡充した優遇制度等を積極的にアピールしながら誘致活動を行う。また、業種制限については、リサーチパークを「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」に定める特定事業の用途に限定(ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、デザイン業、機械設計業、自然科学研究所等)しているが、現在、これらの企業からの問い合わせも多く、早期分譲できるよう誘致に努めているところであり、また、残る区画も少ないことから、用途変更の必要は無いものと考えている。			対応方針どおり
		岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	全国共通の課題だが、運営費や設備投資を使用料・手数料で賄えず、一般会計からの多額の繰出金により補っていることが常態化していることは問題である。運営費や設備投資などの歳出適正化はもちろんのこと、他の施設の経営状況等とも比較し、使用料等の歳入の見直しも併せて行うべきである。	見直し	使用料・手数料で運営費も賄えず、多額の一般会計繰入金で補っている状況であることから、平成26年度から使用料等の歳入の見直しと光熱水費等経費の一層の縮減を実施する。また、施設の部分的な修繕更新が必要になっていることから、平成26年度においてこれらも含めた経営改善計画を策定する。			対応方針どおり
		流域下水道事業特別会計	流域下水道事業特別会計については、減価償却を考慮した企業会計原則の早期導入に向けて検討を進めるべきである。	見直し	民間企業並みの会計基準を導入することで、将来の更新投資額等も踏まえた詳細な経営分析等が可能となるため、平成26年度から資産評価等を順次進めるとし、可能な限り早期の導入を行う。			対応方針どおり
		合計				41,952	41,952	
		うち歳出効果額				41,952	41,952	
		うち歳入効果額				未定		

(2) 将来県財政に大きな負担を生じる事業

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
					事業費	一般財源		
⑩	総務 土木 警察	将来県財政に大きな負担を生じる事業	【共通】 将来県財政に大きな負担を生じる事業については、過去に県の財政力に比して過大な投資を行ってきたことの反省を踏まえて事業の必要性や費用対効果を判断し、事業選択すべきである。					
		岡山県庁舎耐震改修事業 (本館、議会棟旧館)	県庁舎耐震化については、建物の種類に応じた最も経済的な手法を選択すべきである。	—	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎耐震化については、建物の種類に応じた最も経済的な手法を選択することとし、その工法についてさらに検討を進めることとする。 また、耐震改修工事にあたっては、施工箇所の執務室移転のための仮設庁舎が必要であるが、警察本部機能を独立新庁舎に集約化した後に工事着手し、既存庁舎を仮庁舎として使用することにより、耐震改修事業費の軽減を図ることとする。 	—	—	対応方針どおり
		警察本部独立庁舎整備事業	警察本部独立新庁舎については、財政状況が厳しいことに鑑み、必要な機能に特化し華美なものとならないよう留意すべきである。また、集約した結果、不要となる施設があれば早期の処分を、引き続き利用する施設については、空きスペースの有効利用をそれぞれ検討してほしい。	—	有識者会議や大規模事業評価委員会の意見を踏まえ、11月下旬に開催予定の大規模事業調整会議にて、県としての整備方針を決定する。	—	—	対応方針どおり
		JR山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益分析(B/C)について、便益が費用を上回るのは当然の前提である。 また、便益と費用について、どのような要素が盛り込まれていて、どのような算式で算出されているのかがわかりづらいことから、その具体的な内容について情報開示を積極的に行い、算定方法や事業効果について県民理解の推進に努めるべきである。 B/Cの算定に当たっては、岡山駅前の大規模商業施設のオープンに伴う倉敷駅周辺施設への交通量の減少など、将来起こる出来事が与える影響を適切に反映させるべきではないか。 倉敷市の方でも、まちづくり計画を見直す意向を示しているようであり、その検討状況や土地区画整理事業の進捗状況等を踏まえながら、倉敷市とよく協議して検討してほしい。 B/Cの数値がこのままの状態での実施は大変厳しいと思うが、都市規模に見合ったまちづくりの観点、周辺の渋滞緩和等倉敷市民の利便性を考えれば、何かしらの対策の必要性は認められる。高架にせよ地下にせよ、事業規模を小さくすることなども検討した方が良いのではないか。 	—	現在、倉敷市やJRと連続立体交差事業のコスト縮減や工法変更等の可能性について協議を行っているところであり、引き続き、市や県議会をはじめ関係者と十分協議を行った上で、対応方針を検討していくこととする。	—	—	対応方針どおり

<見直しの視点1>

事業実施団体の本来の業務であることや補助金額が僅少であることなどから、会員の会費等により自立して事業を行うべきもの、または、本来市町村等の業務に密接に関連する事業であり、市町村等から補助金を求めるべきものについては、原則廃止も含めて見直すべきである。

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針	(単位:千円)		平成26年度予算要求への反映状況	
					H26効果額 事業費	一般財源		
3	総務	私立学校等人権教育指導補助金 (私学助成費)	私立学校等において、様々な人権問題についての理解と認識を深める教育の総合的な推進を図るため、幼・小・中・高等学校、専修学校・各種学校及び高等学校PTAが実施する研修費用等に対する補助金	見直し 人権教育は、公立高校においても同様の事業を実施しており、また、暴力行為やいじめの1校当たりの件数が県内公立高校よりも多いことから、保護者に対する取組を継続する必要性はあると考える。高等学校PTAに対する補助については、少額な補助基準となり、効果的な研修ができていない例もあることから、下限額の設定や事業内容が実効力のあるものになるよう、補助基準の抜本的見直しを行うこととする。	—	—		対応方針どおり
38	県生	市町村関係団体助成費 (市町村支援事業費)	岡山県市長会外市町村関係3団体の実施する市町村職員等市町村関係者の研修及び調査研究等に対する補助金 ・岡山県市長会 ・岡山県町村会 ・岡山県市議会議長会 ・岡山県町村議会議長会	廃止 団体の自主的な取組に委ねることとするが、今後とも、内容等に応じて県の研修等への市町村職員の参加を呼びかけていく。	1,900	1,900		対応方針どおり
40	県生	多文化共生推進費<海外県人会活動促進事業> (国際交流・多文化共生推進費)	南米県人会の活動や県との連絡に要する経費等に対する補助金 ・ブラジル岡山県文化協会 ・在亜岡山県人会 ・ボリビア岡山県人会 ・ペルー岡山クラブ	継続 行政主導で移住を推進した歴史的背景等を考慮し、継続とする。	—	—		対応方針どおり
42	環文	河原邸管理費 (文化行政推進費)	旧御津町(現岡山市)の管理運営を前提に所有者から寄付を受けた岡山市指定の重要文化財「河原邸」の庭園管理等に要する経費、及び、利活用を検討するため岡山市と共同で設置している河原邸利活用推進協議会への負担金(100千円)	見直し 本来岡山市が管理を行うべきであることから、岡山市への管理移管に向けて、平成26年度中に岡山市と協議を行い、結論を得る。そのため、平成26年度に限り管理に係る必要最低限の予算を計上する。	840	840		対応方針どおり
47	環文	豊かなおかやま文化創造事業費 (芸術文化活動費)	①「あっ晴れ!おかやま地域文化活動表彰事業」(1,319千円) 岡山県文化連盟が、地域における文化の振興に長年にわたり取り組んでいる個人や団体を表彰するため経費(県2/3負担) ②「文化連盟会費」(1,000千円) 岡山県文化連盟の運営は加入団体の会費で運営されており、県としても応分の会費負担を行うための経費	一部 廃止 ①平成26年度に限り、負担割合を2/3から1/3に半減し継続する。平成27年度以降は文化連盟の独自事業として実施することを前提に、文化連盟に対し会費収入の増などによる財政基盤の強化を働きかける。 ②県の応分の負担が必要と認められることから、継続とする。	659	659		対応方針どおり

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
						事業費	一般財源		
59	保福	老人クラブ活動助成事業 (老人福祉対策費)	県老人クラブ連合会が実施する、県老人クラブ大会、県老連だより発行、全国大会への参加に対する補助	一部 廃止	県老人クラブ大会の開催に対する補助を廃止するなど、補助対象事業の見直しを行う。	250	250		対応方針どおり
103	保福	保育所職員資質向上対策費 (保育対策事業費)	県保育協議会保育会が行う子どもの人権を大切に する保育研究事業に対する補助	廃止	団体の自主的な取組に委ねる。	125	125		対応方針どおり
125	保福	岡山県地域活動連絡協議会活動助成 金 (児童健全育成対策費)	母親クラブの役員等に対し、子育て相談や子どもの 接し方などに関する専門的な研修を行うための経 費	廃止	団体の自主的な取組に委ねる。	200	200		対応方針どおり
142	産労	観光マインド向上事業 (観光地魅力向上対策事業費)	観光ボランティアガイドグループのネットワーク化の 促進と育成支援を図るための岡山県観光ボラン ティアガイド連絡会の活動経費に対する補助金	廃止	団体の自主的な取組に委ねる。	300	300		対応方針どおり
152	産労	労働団体等育成指導事業<労働団体 等育成指導事業> (勤労者福祉対策費)	岡山県労働者福祉協議会が実施する社会貢献活 動実践事業、労働安全衛生推進事業等に対する補 助金	一部 廃止	社会貢献活動については、当該団体の自主的な取 組に委ね、労働安全衛生に係る補助については継 続する。	200	200		対応方針どおり
153	産労	高齢者就職促進事業<シルバー人 材センター育成・指導・援助事業> (高齢者等雇用対策費)	公益社団法人岡山県シルバー人材センター連合会 が実施する県下各地のシルバー人材センターの育 成・指導・援助等に対する補助金	一部 廃止	現行の国庫補助額に対する上乗せは廃止する。	1,100	1,100		対応方針どおり

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
						事業費	一般財源		
177	農水	農業信用基金協会特別準備金助成事業 (農業経営資金対策費)	農業制度資金において機関保証を行う農業信用基金協会が、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する補助金	継続	制度融資による有利な事業資金の確保を通じた農業振興は必要であり、特別準備金への助成は継続とする。	—	—		対応方針どおり
193	農水	みつ源確保対策事業 (家畜等流通改善事業費)	岡山県養蜂組合連合会が行う代替蜜源確保への取組に対する補助金	廃止	生産者自らの責任で実施すべきものであることから、廃止する。	500	500		対応方針どおり
204	農水	農業会議費 (農業委員会および農業会議費)	岡山県農業会議の議員の手当を負担(国制度)するとともに、県農業会議の広域的な農地利用調整活動等を支援(単県制度)するために要する経費	見直し	単県事業のうち、農業会議の責任で実施すべきものについての支援は廃止する。 なお、農業会議が行う研修実施に要する経費については、県の役割に応じて、応分の負担(10/10→1/2補助)を継続する。	5,290	5,290		対応方針どおり
205	農水	フレッシュ農産物販売促進事業 (農政総合対策費)	県産農林水産物等のイメージアップやブランド確立のため、おかやま農林水産物販売促進協会が行うPR活動や販売促進活動を支援するために要する経費	見直し	事業実施団体の本来の業務であると考えられるものについては、補助対象から外し、今後は販売促進効果が高く、県事業との重複がないものを県として支援する。	3,275	3,275		対応方針どおり
223	教育	心電図自動解析機運営費補助 (学校保健安全指導推進費)	小・中・高校1年生に行っている心電図検診で、高速に解析できる「心電図自動解析器」を運営する県医師会に、その経費の一部を補助するための経費(データ保管経費) (短時間で抽出可能、転校生への対応、経年経過観察による突然死予防)	継続	本事業廃止による代替措置(心臓病判定のための判定委員会設置)との費用対効果を勘案し、継続とする。	—	—		対応方針どおり
225	教育	社会教育団体助成 (生涯学習活動促進費)	社会教育団体の活動の充実を図るため、県FOS少年団連盟、県PTA連合会など9団体に対する補助金	廃止	1団体当たりの補助額が少額であることや団体の自立を促す観点から、段階的に補助額を削減し平成28年度にすべて廃止する。併せて、県広報媒体の活用など費用がかからない手法で支援を行う。	—	—	見直しへ変更	現行の各団体への補助は、平成26年度に限り継続とし、これらの団体を含む社会教育活動を行う様々な団体への新たな支援のあり方について平成26年度中に検討を行う。
合計						14,639	14,639		

<見直しの視点2>

過去の経緯等から当該団体の活動を支援するとして継続交付されているが、現在は必要性が低いと考えられるものについては、当該団体の自立を促す観点から、原則廃止の方向で見直すべきである。

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		(単位:千円)		平成26年度予算要求への反映状況	
						H26効果額			
						事業費	一般財源		
179	農水	組織拡充費 (青年農業者等育成対策事業費(事業費))	岡山県農林漁業担い手育成財団の行う各種事業活動に対する補助金	廃止	岡山県農林漁業担い手育成財団の運営費補助として継続交付されているが、当該団体の自立を促す観点から廃止する。	2,968	2,968		対応方針どおり
181	農水	農業団体等指導推進事業費 (需給調整推進対策費)	岡山県農業協同組合中央会や岡山県農業会議が行う米の需給調整システムの円滑な運用や普及啓発指導等の取組を支援するための補助金	廃止	本来の役割である需給調整における事務的経費を支援するため、従来から農協中央会や県農業会議に継続交付されているが、当該団体の自立を促す観点から廃止する。	4,728	4,728		対応方針どおり
合計						7,696	7,696		

<見直しの視点3>

本来自己負担で行うべきものや負担が過度に少ないことにより事業量増大が懸念されるものなど、受益者負担の観点から適切な自己負担を求めるべき事業については、廃止も含めて見直しを行うべきである

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		(単位:千円)		平成26年度予算要求への反映状況	
						H26効果額 事業費	一般財源		
164	産労	高校生のものづくり技能取得支援事業 (産業人材育成事業費)	岡山県高等学校工業教育協会が実施する旋盤等の職種の技能検定練習に使用する材料費等に対する補助金	見直し	自らのキャリア形成に係る投資であるが、次代を担う産業人材の育成にも資することから、相応の自己負担を求めた上で、継続する。	-	-	継続 へ変更	次代を担う産業人材の育成にも資することから継続する。
165	産労	高校生のものづくり技能取得支援事業 (産業人材育成事業費)	高校生の技能検定受検料減免に伴う岡山県職業能力開発協会の収入減額分に対する補助金	見直し	受益者による自己負担が妥当であり一律補助は廃止し、所得制限を含めた事業の在り方を検討する。	1,246	1,246		検定手数料の減免対象者に所得制限を導入した上で継続する。
294	土木	木造住宅耐震改修事業 (おかやま快適安心まちづくり推進事業費)	「おかやま快適安心まちづくり推進プラン」に基づき、昭和56年以前の古い基準で建てられた木造住宅の耐震改修費用に関して、市町村等が実施する国庫補助公共事業に対する高上げ補助金	廃止	主に個人の住宅を補助対象とするものであり、市町村が実施する国庫補助事業に対し、県が上乗せして補助を行う必要性は低いため廃止する。 【代替案】 ただし、災害時要援護者や低所得者等については、配慮を検討するとともに、耐震改修促進法改正後、新たに耐震診断が義務化された建築物に係る耐震診断の補助を検討する。	3,339	3,339	見直し へ変更	補助対象から、建替えを除外するなどの見直しを行った上で、耐震改修促進計画目標年度である平成27年度まで継続する。 あわせて、耐震改修促進法の改正により、耐震診断義務対象となる民間建築物について、耐震診断の経費に係る補助を診断結果報告期限の平成27年度まで実施する。
295	土木	がけ地近接危険住宅移転事業費 (おかやま快適安心まちづくり推進事業費)	崖地等の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、危険住宅を除去し、危険住宅に代わる住宅を建設する者に対して、市町村等が実施する国庫補助公共事業に係る市町村負担の一部を補助する経費	廃止	過去の実績も低く、危険住宅除去の効果が低いため廃止する。	1,305	1,305		対応方針どおり
		合計				5,890	5,890		

<見直しの視点4>

長年にわたって事業を実施してきた結果、一定の成果を達成した事業、必ずしも成果の出ていない事業、若しくは成果の検証を行っていない事業等については、来年度一旦休止とした上で事業のあり方を検討すべきである。

その結果、創意工夫による改善や別の手法で十分な成果を見込むことができるものがあれば、当該手法により対応することとする。

(単位:千円)

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
						事業費	一般財源		
132	産労	メディカルテクノバレー構想推進事業費<メディカルテクノバレー形成促進事業> (技術振興事業費)	産学官連携による医療産業の振興・集積及び県内企業の研究開発力の向上等を図るため、産学官連携活動等を実施するNPOメディカルテクノおこやまの実施するコーディネート活動、人材育成等に対する補助金	見直し	平成26年度にこれまでのメディカルテクノバレー構想及び施策の効果・成果等を検証することとし、その結果を踏まえ、平成27年度からの事業のあり方を決定する。	—	—		対応方針どおり
157	産労	岡山県観光連盟助成事業<岡山県観光連盟助成事業> (観光・物産支援事業費)	全国広域観光振興事業を実施する日本観光振興協会に対し拠出する交付金	見直し	全都道府県が負担しており、廃止は困難としても、交付金の効果等を検証し、縮減に努める。	377	377		対応方針どおり
191	農水	おこやま和牛肉銘柄推進特別事業 (家畜等流通改善事業費)	岡山県産牛肉銘柄推進協議会が行う「おこやま和牛肉」の銘柄化への取組に対する負担金	見直し	県内での銘柄化についての取組は十分な成果が出ていないことから、県内向けの銘柄推進(普及宣伝)等に対する補助は廃止する。 ただし、おこやま和牛は、共進会で上位入賞するなど、他の銘柄との競争も十分可能なため、当面、首都圏や海外等での銘柄推進(普及宣伝等)に対する補助は継続する。	740	740		対応方針どおり
192	農水	おこやま黒豚等産地づくり推進事業<銘柄推進事業> (家畜等流通改善事業費)	岡山県産豚肉消費促進協議会が行う「おこやま黒豚」等の高品質銘柄豚の銘柄化への取組に対する負担金	廃止	県産豚の銘柄化についての取組は十分な成果が出ていないことから、事業廃止する。	800	800		対応方針どおり
229	総務	県債取扱事務費(依頼格付け更新経費) (県債取扱事務費)	投資家に対する適切な情報提供の観点から、格付けを取得するための経費 (株)格付投資情報センター(R&I)	廃止	格付けについては、全国型市場公募債を導入している34都道府県のうち12団体が取得しているが、取得の有無による利回りに差がみられないことから、今後は格付けの取得を行わないこととする。	1,575	1,575		対応方針どおり

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
						事業費	一般財源		
233	県生	岡山高度情報化推進事業費<おかやまテレビ会議システム推進事業費>(IT戦略推進費)	政策推進会議や防災訓練、災害発生時等に使用しているおかやまテレビ会議システムの運用保守(機器賃貸借)に要する経費	廃止	必要性及び代替手段等を検討の上、廃止する。	—	—	対応方針どおり (長期継続契約(~H28.6)満了後に廃止)	
241	保福	子育て大学・地域タイアップ事業(児童健全育成対策費)	子育てカレッジ(地域ぐるみの大学内子育て支援拠点)の立ち上げ支援に係る経費	廃止	平成26年度中に立ち上げを予定している大学があることから、平成26年度までは事業を実施し、平成27年度から廃止する。	—	—	対応方針どおり	
243	保福	こんにちは!「ももっこステーション」事業(児童健全育成対策費)	子育て親子の居場所「ももっこステーション」の創設に要する改修費等の補助	廃止	平成24年度に新規事業としてスタートしていることから、平成26年度までは事業継続し、平成27年度以降は市町村に委ねる方向で検討する。	—	—	対応方針どおり	
250	農水	安全・安心のトップブランドおかやま有機の仲間づくり事業(安全・安心な農産物の生産流通対策費)	全国でも例のない農薬・化学肥料を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」の普及のため実施する実証展示ほの設置や農業大学校での実習等に要する経費	廃止	長年取り組んでいるが、認知度も低く、生産集団数の増加や生産面積拡大の点でも十分な効果が現れているとは考えがたいため、現在取り組んでいる消費者向けの普及経費(産地情報の提供<電話相談>)などの事業を廃止する。	800	800	対応方針どおり	
251	農水	安全・安心トップブランドおかやま有機啓発事業(安全・安心な農産物の生産流通対策費)	全国でも例のない農薬・化学肥料を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」の普及啓発に要する経費	廃止	【代替案】 なお、意欲ある農業者への有機農産物を含む環境保全型農業への新規参入を促す研修等は重要であることから、より効果の高い研修実施等を検討することとする。	4,650	4,650	<既存事業> 対応方針どおり <代替事業> 新規就農者や慣行栽培農家の環境保全型農業への参入を促進するための各種研修を実施する「環境保全型農業参入支援事業」を創設する。	
252	農水	牛肉トレサシステム管理・拡充事業(家畜等流通改善事業費)	国の制度に先駆けて、県産牛肉の安全性や消費者と農家の距離を縮める目的で導入した県独自のトレサビリティシステムへの運営に要する経費(サーバー維持費等)	廃止	独自の取組により、県産牛肉の付加価値が高まっているとは考え難く、サービスが休止されていた時期があっても問い合わせが少ないなど、消費者ニーズがあるとは考えられないため廃止する。	393	393	対応方針どおり	

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
						事業費	一般財源		
277	総務	みんなでワイワイ！晴れの国おかやま情報発信事業 (おかやま夢づくりプラン推進事業費)	県民が自ら情報発信していく流れを推進するとともに、映像コンテストや県民参加型のポータルサイトの充実により、本県の情報発信力の向上を図るための経費 【ソーシャルメディアサミット参加者 200名】	廃止	フェイスブックによる事前告知などの先進的な試みや、情報発信を行う団体同士の交流が図られたことなどから、今後は、各団体の自主的な取組に委ねるべき部分については、民間主導にシフトしていくこととし、本事業は廃止する。 【代替案】 SNSを活用した県のPRは重要であることから、他の方法も含めた県の効果的なPR方法を検討する。	1,627	1,627	<既存事業> 対応方針どおり <代替事業> 県民からの情報発信を促進するイベントを開催する。	
285	保福	県直営敬老事業 (老人福祉対策費)	100歳訪問等の敬老事業実施に要する経費	一部 廃止	記念品等の手交は止め、知事からのお祝いメッセージを郵送する方式に見直す。	622	622	見直し へ変更 メッセージに加え、記念品を郵送する。	
288	土木	まちかどUD協働推進事業 (おかやまUDまちづくり推進事業費)	UD体験ワークショップ及びUDたてものコンテストの開催に要する経費 【ワークショップ参加者 約40人】	廃止	対象者が少なく、効果も低いいため廃止する。	830	830	対応方針どおり	
290	環文	太陽光発電利用高度化促進事業 (地球環境保全推進事業費)	太陽光発電設備と併せ、エネファーム等の省エネ設備を導入する者に対する補助金	廃止	国の補助も平成25年度で終了予定となるなど一般への普及が進んでおり、補助金による政策誘導の必要性が薄れてきているため廃止とする。	25,284	25,284	対応方針どおり	
291	環文	電気自動車普及促進事業 (地球環境保全推進事業費)	県内の電気自動車の普及を図るため、急速充電器の設置に対する補助金	廃止	新たな国の補助制度が創設されたため、県の補助は廃止とする。	6,000	6,000	対応方針どおり	
合計						43,698	43,698		

<見直しの視点5>

「講演会」「シンポジウム」「フェア」など単発の啓発事業等で、参加者が少ない、又は限定されているため啓発効果が薄い事業や他の団体が同様の事業を行っているものについては、原則廃止の方向で見直すべきである。

ただし、単発の講演会等以外で効果的な啓発手法がある場合には、手法の見直しにより対応することとする。

(単位:千円)

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
						事業費	一般財源		
44	環文	オーケストラの育成と音楽文化の振興 (芸術文化活動費)	県内公立文化施設において6歳未満の児童から一般までを対象に生オーケストラの鑑賞機会の場の提供に要する経費(チルドレンズライブツアー)、及び、岡山フィルハーモニック楽団の運営に要する経費((財)岡山シンフォニーホールへの負担金)	一部 廃止	単発の公演では事業効果が薄いことや市町村、民間との役割分担の観点、民間や教育委員会でも同種の事業を実施していることから、オーケストラ鑑賞会への補助(2,655千円)は廃止とする。楽団の運営費補助(3,190千円)は、設立経緯を踏まえ現状維持とする。	2,655	2,655		対応方針どおり
276	総務	啓発活動事業費 (広域連携等推進事業費)	広域連携の意義や今後の広域自治体の在り方等をテーマにシンポジウム等の開催や、出前講座による普及啓発を実施 【おかやま道州制フォーラム2012参加者 200名】	廃止	関係者以外の参加者が少なく啓発効果が小さいため、シンポジウム等の開催は取り止め、職員による出前講座などで啓発活動を行うこととする。	1,360	1,360		対応方針どおり
278	県生	男女共同参画推進事業費 (男女共同参画推進費)	男女共同参画社会の実現に向けた気運の醸成を図るために開催するウィズフェスティバル事業のうち、講演会に要する経費 【講演会参加者 約240人】	廃止	単発の講演形式の啓発手法であり事業効果が小さいと考えられるため廃止する。	971	971		対応方針どおり
281	県生	青少年健全育成推進事業<青少年育成県民運動推進事業> (青少年健全育成・非行対策費)	児童生徒の問題行動、学力低下等、直面する青少年問題のうち、より即効性のある分野の対応についての理解を深めるために開催するおかやま子ども・若者育成講演会に要する経費 【講演会参加者 約150人】	廃止	単発の講演形式の啓発手法であり事業効果が小さいと考えられるため廃止する。	1,779	1,779		対応方針どおり
282	県生	県民総ぐるみによる犯罪のない安全・安心岡山県づくり推進事業<県民総ぐるみによる犯罪のない安全・安心岡山県づくり推進事業> (犯罪のない安全で安心な岡山県づくり推進事業費)	県民の関心と理解を深め、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心な岡山県づくりを進めるために開催する犯罪のない安全・安心岡山県づくり県民推進大会に要する経費 【推進大会参加者 約600人】	廃止	関係者による大会形式については、その事業効果が明確でなく、啓発効果が小さいと考えられるため廃止する。	851	851		対応方針どおり

番号	部局	細事項名 (事項名)	事業概要	対応方針		H26効果額		平成26年度予算要求への反映状況	
						事業費	一般財源		
284	県生	人権啓発・研修事業 (人権啓発推進費)	人権啓発イベントとして開催するハートフル講座(講演会)に要する経費 【講演会参加者 約300人】	廃止	単発の講演形式の啓発手法であり事業効果が小さいと考えられるため廃止する。国庫補助事業として実施する場合は県費の上乗せ支出を伴わない範囲での実施とする。	153	153		対応方針どおり
286	保福	心のバリアフリー推進費 (福祉のまちづくり推進事業費)	「福祉のまちづくり条例」を広く県民に普及するとともに、心のバリアフリー施策を実施するための経費 【講演会参加者 3会場計 約820人】	一部 廃止	単発の講演形式の啓発手法であり事業効果が小さいと考えられるため廃止する。市町村等から高齢者、障害のある方等への理解を深めるための講演の要望があったときは、講師を派遣する方式に見直す。	29	29		対応方針どおり
287	農水	食料自給率向上県民運動推進事業 (農政総合対策費)	10月を食料自給率向上月間と定め、自給率向上に向けた街頭啓発や岡山あぐり総合フェア等の各種取組を集中的に実施するのに要する経費(大半がフェア開催経費) 【岡山あぐり総合フェア参加者 約15,000人】	一部 廃止	単発のイベント形式の啓発手法であり、事業効果が小さいと考えられるため廃止する。 なお、優良農業者に対する表彰事業については、継続実施する。	7,000	7,000		対応方針どおり
合計						14,798	14,798		

総合計					128,673	128,673		
うち歳出効果額					128,673	128,673		
うち歳入効果額					未定			